

❖ 企画論文 ❖

地域金融機関の再編が取引先企業のパフォーマンスに及ぼす 影響の実証分析¹⁾

宮崎 浩 伸 阿 萬 弘 行

1. はじめに

わが国では、大手銀行間にみられた業界再編の動きは、三菱UFJフィナンシャル、三井住友フィナンシャル、みずほフィナンシャル、りそなホールディングスといった四大グループに集約されたことで一段落した状況である。一方、地方銀行においても着実に再編は進んできてはいるが、一部には銀行数の過剰傾向（オーバーバンキング）が依然として存在することが指摘され、営業地盤地域を越えた広域地銀の出現や緩やかな銀行間提携などの多様な再編形態が進行している。また、信用金庫の再編については、90年代後半以降、数多く行われ、信用金庫数は大幅に減少しているが、このような金融機関の再編の動きについて、金融庁はむしろ懲り懲りしているようにもみえる。

さらに、中小企業の借金返済を猶予する「中小企業金融円滑化法」が2013年3月に期限を迎えるが、ここに来て、この円滑化法適用の中小企業の倒産が急増しており、地域金融機関の不良債権予備軍も膨らんでいる。このため、政府は、中小企業の急激な経営悪化を防ぎ、いかにソフトランディングさせるか、支援策を打ち出している。

以上から判断すると、今後も地域金融機関の再編が一層進むことが予想される。

このような金融環境下で、中小規模の取引先企業にとっては、金融機関とのリレーションシップバンキング関係から得る安定的な資金供給確保や低コストの資金調達といったメリットを維持することは喫緊の課題といえる。

ここで、少し古くなるが、中小企業庁が、2000年代前半に、中小企業15,000社を対象に実施したアンケート調査（「金融環境実態調査」）の結果をみると、銀行間での合併が取引先企業に及ぼす影響について、プラスの影響があったと答えた企業よりもマイナスの影響があったと答えた企業が多かったことが報告されている。さらに、メインバンクの合併を経験した企業は、合併を経験していない企業よりも、銀行からの融資を受けにくいことが指摘されている。これらの結果からの推測によると、金融機関での合併が取引先企業にマイナスの影響を与えている可能性が高いことが予想される。

しかしながら、わが国の金融市場を対象に、このような影響を計量分析により指摘したものは存在していない。このため、地域金融機関での合併・提携が取引先企業に与える影響について、計量分析による結果を提示できることは、本研究の大きな貢献といえる。

ここで、銀行間での合併と取引先企業との関係について、分析した先行研究を確認しておく、欧米では90年代からいくつか行われている。特に、米国では90年代において、銀行の破綻や銀行間での合併により、銀行数が減少していた。このため、銀行間での合併により、市場支配力を増した銀行が、中小企業に対して、大きなマイナスの影響を及ぼすのではないかという懸念が強くあった。このような社会的背景から、銀行間での合併が中小企業に及ぼす影響を分析した研究が行われるようになった。これには、例えば、以下のような、

1) 本研究は、2011年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-1、JSPS 科研費 21730265、および全国銀行学術研究振興財団の助成を受けている。

金利や融資額の影響といった金融的な側面から分析したものがいくつかみられる。Sapienza（2002）では、イタリアを対象に、再編銀行の取引先企業への金利は低下し、また、多くの金融機関と取引のある企業では、再編の影響が少ないこと、さらに、再編後、銀行からの融資が減少していることを明らかにしている。また、Erel（2011）では、アメリカを対象とした分析を行い、合併後、金利は低下しているものの、Sapienza（2002）での分析結果に反して、銀行からの融資が増加していることを報告している。

これに対して、わが国に関する先行研究では、銀行の合併に関して、銀行業そのものについては、株価の反応をみる研究や産業組織論の観点から競争度や規模の経済性を検証した研究はいくつか行われている。しかしながら、都市銀行間での合併が取引先企業に与える影響については、わずかにShin et al.[2003]で分析されているものの、特に、地方銀行間での合併が取引先企業に与える影響について集中的に分析した研究は、データ上の制約もあり、行われていないのが現状である。その意味で、本研究の学術的な先駆性は高いといえる。

なお、本研究では、特に、地域金融機関での再編が取引先企業のパフォーマンスに与える影響についての分析に焦点を当て、Sapienza（2002）や

Erel（2011）の研究にみられるような、取引先企業の資金調達面における分析は別の機会に分析を行うことにする。

以下では、本稿の構成について述べておく。まず、次の2節では、近年の地銀の再編の動きや長崎県の金融機関について、解説する。続いて、3節では、銀行間での合併が取引先企業に及ぼす理論的背景について、確認する。4節では企業パフォーマンスに関する実証分析を行う。最後に、5節でまとめ、そして今後の課題について、ふれる。

2. 近年の地銀の再編について

本節では、まず、わが国における地域金融機関の再編について、特に変化の著しい北九州地域を中心に解説し、その後、3節の分析で取り上げる長崎県の金融市場を確認する。表1は、最近の地方銀行・第二地銀の再編事例である。かつては、足利銀行の事例にみられるような、経営不振地銀の救済を目的とし、国主導での再編が行われる傾向がみられた。しかし、近年では、山口銀行による、もみじ銀行との経営統合や福岡銀行による、熊本ファミリー銀行との統合のように、たとえ公的資金や不良債権を肩代わりしてでも、県境を越えた規模の拡大のため、県境を越えた広域化を目的とした再編がみられるようになった。これらの

表 1. 近年の地方銀行・第二地銀の再編事例

1999年4月	阪神銀行がみどり銀行を吸収合併し、『みなと銀行』が発足
2003年4月	親和銀行が九州銀行を吸収合併し、『親和銀行』が発足
2003年4月	関東銀行とつくば銀行が合併し、『関東つくば銀行』が発足
2004年2月	関西銀行と関西さわやか銀行が合併し、『関西アーバン銀行』が発足
2004年5月	広島総合銀行とせとうち銀行が合併し、『もみじ銀行』が発足
2004年9月	北陸銀行と北海道銀行が経営統合し、『ほくほくフィナンシャルグループ』が発足
2004年10月	西日本銀行と福岡シティ銀行が合併し、『西日本シティ銀行』が発足
2006年10月	山口銀行ともみじ銀行が経営統合し、『山口フィナンシャルグループ』を発足
2006年10月	紀陽銀行と和歌山銀行を吸収合併
2007年4月	福岡銀行と熊本ファミリー銀行が経営統合し、『ふくおかフィナンシャルグループ』を発足
2007年5月	殖産銀行と山形しあわせ銀行が合併し、『きらやか銀行』が発足
2009年10月	荘内銀行と北都銀行が経営統合し、『フィデアホールディングス』が発足
2010年3月	関西アーバン銀行がびわこ銀行を吸収合併
2010年4月	徳島銀行と香川銀行が経営統合し、『トモニホールディングス』を設立
2010年5月	池田銀行と泉州銀行が合併し、『池田泉州銀行』が発足
2012年9月	十六銀行が岐阜銀行を吸収合併
2012年10月	きらやか銀行と仙台銀行が経営統合し、『じもとホールディングス』を設立

再編ケースにみられるように、有力地銀が持ち株会社方式をとり、経営基盤の弱い第二地銀を傘下に持つことは、以下の3つのメリットが考えられる。まず、第一に、再編をスピーディーに行うことができるだけでなく、金融環境の変化に応じて、更なる再編といった事態に直面した場合にも機動的に対応できる。第二に、銀行間での結合度合が他の再編方式と比べて、緩いため、同じ銀行名で継続して営業でき、顧客との摩擦を回避できる。さらに、第三として、人件費の面でも、第二地銀の相対的に低い賃金体系を維持できることが挙げられる。

その他、紀陽銀行と和歌山銀行や殖産銀行と山形しあわせ銀行のように、中小規模同志の銀行が、他県からの有力地銀からの圧力に対抗して、同一県内で再編を行うケースもみられる。

このような地銀の再編の中で、最も激しい動きをみせているのが九州北部である。まず、2002年4月に親和銀行が、九州銀行を経営統合し、これにより持株会社・九州親和ホールディングスを設立、その後、2003年4月に吸収合併を行った。また、2004年10月には西日本銀行と福岡シティ銀行が合併し、西日本シティ銀行が誕生すると、2007年4月には、福岡銀行と熊本ファミリー銀行が経営統合し、ふくおかフィナンシャルグループを発足させた。その後、持株会社・九州親和ホールディングスが自力再建を断念し、2007年10月には解散し、ふくおかフィナンシャルグループの傘下に入った。これにより、福岡、熊本、長崎をカバーする広域金融グループが誕生した。このような地銀の再編と同時に、信金・信組業界の再編もいくつか進み、例えば、北九州の5信金（福岡ひびき、新北九州、門司、筑上、直方）が合併し、新・ひびき信金が誕生している。以上からも、北九州地域においては、全国的にみても、極めて目まぐるしい再編が進んだことがわかる。

そこで、本研究では、再編の著しい北九州地域の中でも、特に再編の縮図であり、再編の発火点となった長崎県の親和銀行と九州銀行の合併に注目する。2003年の合併を取り上げることで、合併後の分析データを確保しやすく、これにより、今後、全国的に広がるであろう地銀再編に有益な

知見を得る。

次に、3節での分析の前に、長崎県の金融機関をみておこう。

長崎県の金融機関として、本分析で取り上げる親和銀行と九州銀行があり、その他、十八銀行、長崎銀行が存在する。親和銀行は、長崎県北部の佐世保市に本店を置く地銀中位行であり、一方の九州銀行も、同じく佐世保市に本店を持つ第二地銀であった。なお、親和銀行は、財務基盤が弱いこともあり、九州銀行との経営統合の際には、公的資金300億円を受け入れている。一方、長崎県南部には、長崎市に本店を持つ、十八銀行と第二地銀の長崎銀行がある。長崎銀行は、2001年12月に福岡シティ銀行（現西日本シティ銀行）の子会社となっている。このように、親和銀行、九州銀行、長崎銀行が再編の対象となった中で、十八銀行は独立独歩の経営を維持し、長崎県内のトップバンクとして、県内の主要産業である農林水産業、製造業、観光業に貢献している。

ここで、図1は十八銀行と親和銀行の預貯金残高の推移（県内のみ）を、図2は長崎銀行の預貯

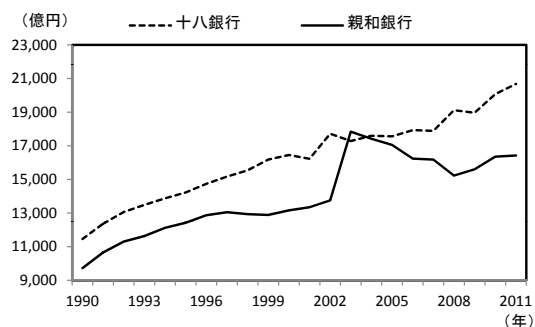


図1 十八銀行と親和銀行の預貯金残高の推移

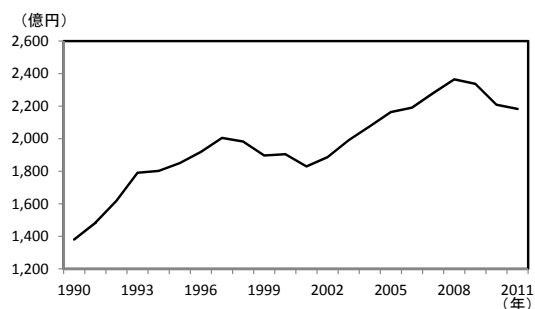


図2 長崎銀行の預貯金残高の推移

金残高の推移をみたものである。これらを見ると、親和銀行が九州銀行を合併した2003年当時、親和銀行は預金残高で十八銀行をわずかに超えたが、その後、2008年まで、預金流出が続いた。しかし、親和銀行がふくおかフィナンシャルグループの傘下に入った後は、徐々に増加している。一方、十八銀行は、1990年代以降、堅調に預金が増加している。また、長崎銀行は、預金残高では十八銀行や親和銀行には遠く及ばないが、90年代前半は着実に伸びており、一時、90年代後半は減少に転じたが、2001年以降、福岡シティ銀行（現西日本シティ銀行）の子会社になって以降は、預金が増加傾向にある。

次に、図3は十八銀行と親和銀行の貸出金残高の推移（県内のみ）を、図4は長崎銀行の貸出金残高の推移（県内のみ）をみたものである。これを見ると、これまで十八銀行が県内トップであったが、親和銀行が九州銀行を合併したことにより、上回るようになった。しかし、その後は、両行とも貸出が減少する中で、減少率でみると、親和銀

行は十八銀行より大きくなっている。また、長崎銀行は、90年代、2000年代を通じて、90年代後半は一時的に減少したものの、概ね堅調に伸びており、特に、2001年以降、福岡シティ銀行（現西日本シティ銀行）の子会社になって以降は、その伸び率が大きくなっている。

ここで、県内の信金・信組の再編もみておくと、2000年2月に長崎第一信組が破たん、2002年1月には閉鎖となり、2002年7月には島原信組が破たんし、たちばな信金に事業譲渡して解散している。さらに、たちばな信金は1999年11月に長崎信金を吸収合併し、2010年2月には、西九州信金が佐賀県武雄市に本店を置く杵島信金と合併し、杵島信金が存続し、西九州信金は解散となった。この結果、現在では、県内の信金は、たちばな信金のみで、信組は、5つの信組（長崎三菱、長崎県医師、長崎県民、佐世保中央、福江）となっている。このように、県内の信金・信組も、銀行間での再編以上に、目まぐるしい再編を経ている。

3. 理論的背景

4節で行っている実証分析では、銀行間で合併が行われた場合に、その取引先企業への影響を検証するため、取引先企業のパフォーマンス関数を用いている。そこで、実証分析を行う前に、銀行間での合併が取引先企業に及ぼす理論的背景について解説しておこう。

銀行間での合併は、金利や融資額、銀行からのガバナンス機能を通じて、取引先企業に対して、プラスとマイナスの両方の効果を及ぼすと考えられる。特に、短期的にはマイナスの影響を、長期的にはプラスの影響を与える可能性が高い。

ここで、第一に、金利の面では、プラス効果として、コストの節約・シナジー効果が考えられる。合併により、規模の経済性や範囲の経済性による効率性が生じると、金利は低下する。例えば、合併銀行と被合併銀行が近くに支店を持っていた場合、合併により1つの支店に集約することで、過剰なコストを削減することができ、結果として、取引先企業の借入金利が低くなる。

一方、マイナス効果としては、組織の規模拡大・複雑化に伴う影響や銀行間での競争度・市場圧力

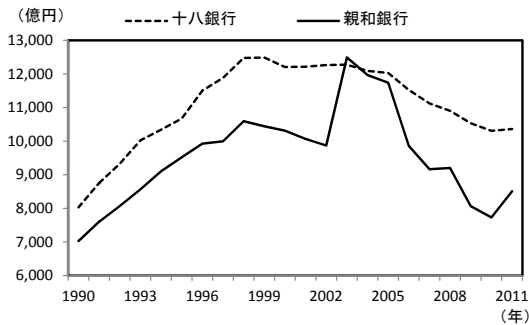


図3 十八銀行と親和銀行の貸出金残高の推移

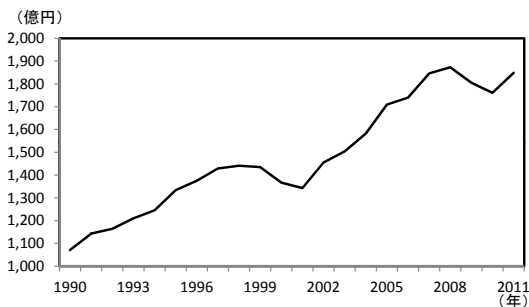


図4 長崎銀行の貸出金残高の推移

の影響が挙げられる。

まず、組織の規模拡大・複雑化に伴う影響としては、過剰コストの影響から、借入金利が上昇してしまうケースである。合併により、銀行が大きくなると、内部組織もより複雑化する。その結果、銀行内の意思決定や審査のプロセスも複雑になり、時間がかかる²⁾。このように、目に見えないところで、高コスト体制が生じ、ソフト情報が喪失されるなど、情報の非対称性がより大きくなり、これが借入金利に反映される³⁾。

次に、銀行間での競争度・市場圧力からのマイナス効果であるが、一般に、銀行間での競争が働くと、金利は低下する⁴⁾。ここで、銀行合併が行われた場合、特定の地域でみると、合併により、銀行数が減少していくと、その地域の銀行市場が寡占化する。その結果、銀行の交渉力が強まり、銀行からの借入以外に資金調達手段のない中小企業にとっては、高い金利を課せられるケースが考えられる。

Peterson and Rajan (1995) でも、債権者は、競争市場より寡占化した市場の方が、将来に渡る利益を得やすいため、中小企業への融資を行う傾向にあることが指摘されている。さらに、寡占化した市場での銀行は、将来に渡って、創業年数の高い企業に対して、高めの金利を設定することで、銀行による利益の収奪が行われる可能性が高いことも指摘されている。

第二に、融資額の面からは、銀行サイドの貸出ポートフォリオ戦略や競争の観点から、次のようなプラス面とマイナス面が考えられる。

まず、プラス面としては、Peek and Rosengren (1998) によると、銀行の貸出戦略として、買収主体が小規模銀行であった場合や買収銀行が非買収銀行より小口融資により高いシェアを持っていた場合では、合併により、中小企業向け融資が増えることを指摘している。

一方のマイナス面は、一般に、銀行は、貸出ポートフォリオ戦略から、1企業に対して負えるリスクには限界があるため、仮に、ある企業に対して貸出を行っていた2つの銀行が合併した場合、リスクの集中回避のため、ある一定水準まで貸出を抑えることが考えられる。

さらに、先ほど金利面でも指摘した銀行間での競争の観点からも、競争が激しくなると、銀行は新たな収益機会を模索し、結果として、中小企業向け融資を増やすことも考えられる。この議論からすると、合併はむしろ競争圧力を弱めるため、中小企業向け融資は減少することになる。

最後に、第三として、銀行からのガバナンス機能も、取引先企業のパフォーマンスに影響を与えている。銀行は取引先企業に対して、蓄積されてきた情報や過去の経験も含めて、企業経営を評価する専門的知識を有するだけでなく、審査能力を持つ。3節の実証分析で取り上げる対象企業にとっては、再編銀行はメインバンクとして、取引先企業の経営が悪化した場合、時には役員派遣を行ったり、経営者の更迭を行うなど、企業経営の規律付け役として機能し、まさに「最後の拠り所」となっている。

以上みてきたように、主に金利や融資額、さらに銀行からのガバナンス機能といった3つのルートを通じて、銀行間での合併が、取引先企業のパフォーマンスに影響すると考えられ、次節でこれを検証する。

4. 実証分析

本研究では、地方銀行の再編が著しい九州地域を取り上げ、取引先企業の財務データを用いて、計量分析を行った。ここでの分析対象は、2003年4月1日に行われた親和銀行と九州銀行の合併である。取引先企業については、(株)東京商工リサーチの『東商信用録 九州版 (平成14年版)』

2) Jayaratne and Wolken [1999] を参照。

3) ソフト情報とは、経営者の人柄や能力、事業意欲、従業員の士気、能力など定性的な情報のことである。これらの情報は、組織の中でも検証可能な形で伝達することが難しい。なお、小倉・内田 [2008] では、「経営組織仮説」、「リストラ仮説」、「競争仮説」の3つを提示し、金融機関の経営統合がソフト情報の蓄積に与える影響について、分析している。

4) Peterson and Rajan (1995) を参照。

に収録されている企業のうち、親和銀か九州銀行（あるいは両行）とのみ取引先銀行になっている150企業を対象とした。このような取引先企業の選択は、かなりの作業であったが、再編の影響をよりダイレクトに捉えることができるという点では、先行研究には見られない本研究の大きな特徴といえる。なお、これらの取引先企業の財務データについては（株）東京商工リサーチのtsr-van2データベースを利用している。また、取引先銀行数、メインバンク関係といった取引先銀行に関する情報は、『東商信用録』のデータを利用している。

次に、計量分析については、企業パフォーマンスとして、ROA（総資産経常利益率）を用いて、検証した。推定期間は2000年～2007年であり、合併前は2000-2003年、合併後は2004-2007年として、期間を2つに分けている。

ここで、ROAに関する分析モデルは以下の通りである。

$$profit_i / sisan_i = \alpha + \beta_1 \log(kibo_i) + \beta_2 (loanratio_i) + \beta_3 (husai_i) + \beta_4 \log(age_i) + \beta_5 both + \beta_6 afterM \& A$$

$profit_i$ ：経常利益

$sisan$ ：総資産

$kibo_i$ ：総資産、有形固定資産、売上高、労働者数

$loanratio_i$ ：長期借入金比率

$husai_i$ ：負債比率

age_i ：企業年齢

$both$ ：親和銀行と九州銀行の両行と取引のある企業

$after M\&A$ ：合併後ダミー

企業パフォーマンスの分析としては、ROAを被説明変数とし、以下の変数を説明変数としたモデルを用いた。まず、企業規模を表すものとして総資産、有形固定資産、売上高、さらに、労働者数を用い、財務要因として、負債比率と、銀行からの長期借入金の影響をみるため、長期借入金比率を考慮した。その他、企業年齢の影響についても考慮しただけでなく、合併実施銀行と被合併銀行の両行から融資を受けている企業については、ダミー変数を用いて、いずれか一行からのみ融資を受けている企業との違いについても分析した。さらに、銀行合併の影響をみるため、合併後ダミー変数を説明変数として考慮した。

ここで予想される符号条件は、 $\beta_1 > 0$ 、 $\beta_2 > 0$ 、 $\beta_3 < 0$ であり、 β_4 、 β_5 、 β_6 は、プラスマイナス両方が考えられる。

以上の分析で用いた変数の基本統計量は表2である。なお、個別企業の決算月が企業により異なっており、年度データで分析する場合、決算月の年度の特長が難しいこともあり、ここでは、各年度の効果を考慮せずに、plain OLS 推定を行った。

主な分析結果については、以下の通りである。

表3から、まず、注目すべき点は、モデル1～4いずれの場合でも、合併後ダミー変数が、有意にマイナスの値となっており、銀行間での合併が取引先企業の企業パフォーマンスに対して、マイナスの影響を与えていることがわかる。この結果から、銀行間での合併により、貸出額の減少や金利の引き上げといった金融的な側面からか、あるいは、銀行からのガバナンス機能の低下やソフト情報の喪失といった側面からか、何らかのマイナ

表2 基本統計量

	サンプル数	平均値	最大値	最小値	標準偏差
経常利益 / 総資産	467	0.011	0.307	-1.855	0.126
負債比率	467	0.725	2.220	0.130	0.276
長期借入金比率	467	0.747	1.000	0.000	0.326
log(売上高)	467	13.018	16.683	10.862	0.936
log(有形固定資産)	467	10.932	15.927	2.485	1.803
log(総資産)	467	12.624	16.346	9.847	1.110
log(従業員数)	467	2.763	5.438	0.000	0.923
log(企業年齢)	467	3.308	5.011	0.693	0.608
親和銀行と九州銀行の両行と取引のある企業 (ダミー変数)	467	0.167	1.000	0.000	0.373
合併後ダミー	467	0.634	1.000	0.000	0.482

表3 ROAの分析結果

	モデル1		モデル2	
	推定係数	t 値	推定係数	t 値
定数	0.118	1.64	0.203	4.24***
log (総資産)	0.012	2.33**		
log (有形固定資産)			0.006	1.93*
log (売上高)				
log (従業員数)				
長期借入金比率	-0.021	-1.29	-0.028	-1.71*
負債比率	-0.209	-10.80***	-0.211	-10.86***
log (企業年齢)	-0.019	-2.12**	-0.018	-2.00**
親和銀行と九州銀行の両行と取引のある企業 (ダミー変数)	-0.006	-0.43	-0.002	-0.14
合併後ダミー	-0.027	-2.43**	-0.028	-2.57**
サンプル数	467		467	
修正済決定係数	0.218		0.215	
	モデル3		モデル4	
	推定係数	t 値	推定係数	t 値
定数	-0.045	-0.54	0.236	5.91***
log (総資産)				
log (有形固定資産)				
log(売上高)	0.0236	4.04***		
log (従業員数)			0.011	1.79*
長期借入金比率	-0.017	-1.03	-0.025	-1.50
負債比率	-0.210	-11.00***	-0.212	-10.91***
log (企業年齢)	-0.019	-2.25**	-0.018	-2.00**
親和銀行と九州銀行の両行と取引のある企業 (ダミー変数)	-0.012	-0.85	-0.006	-0.43
合併後ダミー	-0.023	-2.06**	-0.028	-2.56**
サンプル数	467		467	
修正済決定係数	0.236		0.215	

注) *** 印は 1%、** 印は 5%、* 印は 10% 有意を示す。

スの影響を受けた可能性が示唆される。ここで、やや大雑把ではあるが、合併前後での平均金利（利息／（短期借入金＋長期借入金＋社債））と平均融資額の変化をみると、まず、金利については、合併前では4.1%に対し、合併後では3.8%となっている。このように、金利が低下していることから、規模の経済性や範囲の経済性による効率性がより大きく働いた可能性があり、金利面から取引先企業のパフォーマンスが低下したことは考えにくいといえる。同様に、平均融資額についてみると、合併前では、549,936千円であったのに対し、合併後では338,371千円まで減少していることから、リスクの集中回避のためか、あるいは、競争圧力の低下から、融資額を減らした可能性があり、

これにより取引先企業のパフォーマンスが低下した可能性が考えられる。なお、この点は、取引先企業への金利は低下し、再編後、銀行融資が減少していることを明らかにした Sapienza (2002) と同様の結果であり、合併後、金利は低下しているものの、融資が増加しているとの結果を報告している Erel (2011) とは異なる。その他、2節の理論でも取り上げたが、合併により、銀行からのガバナンス機能が低下したため、取引先企業のパフォーマンスが低下した可能性も否定できない。

その他、企業規模を表す変数として、総資産、有形固定資産、売上高、さらに、労働者数を用いたが、いずれも、プラスで有意な結果が得られている。この結果から、企業規模が大きい企業ほど、

企業パフォーマンスが高いことがわかる。また、負債比率については、モデル1~4いずれの場合でも、マイナスで有意な結果となっていることから、負債比率が高い企業ほど、企業パフォーマンスが低いといえる。さらに、親和銀行と九州銀行の両行と取引のある企業についてのダミー変数は有意な結果を得られていないことから、いずれか一行からのみ融資を受けている企業との間に、企業パフォーマンスの違いは、特にみられないことが明らかになった。最後に、企業年齢については、モデル1~4いずれの場合でも、マイナスで有意な結果となっており、企業年齢の高い企業ほど、企業パフォーマンスが低いことが、逆にいえば、新しい企業ほど、企業パフォーマンスが高いことが明らかになった。

5. まとめ

本研究では、まず、今後、増加が予想される地域金融機関の再編について、特に変化の著しい北九州地域を中心に解説した。その後、2003年に行われた親和銀行と九州銀行の合併のケースを取り上げ、銀行の再編が取引先企業に与える影響について、計量分析を行ったところ、マイナスの影響を与えていることが明らかになった。この結果から、取引先企業は貸出額の減少や金利の引き上げといった金融的な側面からか、あるいは、銀行からのガバナンス機能の低下といった側面からか、何らかのマイナスの影響を受けた可能性が示唆される。なお、この点は、わが国のリレーションシップバンキングの研究成果の1つとして、学術的価値を持つといえる。

しかしながら、ここでの分析は、地方銀行の合併の1ケースのみを対象としており、これを持って、地域金融機関の再編が取引先企業に与えた影響について、早急に結論を出すことはできない。そこで、分析結果の頑健性の確保からも、他の地方銀行間での合併のケースや信用金庫間での合併が取引先企業へ及ぼす影響についても分析し、比較検討することが必要である。この点については、今後の課題としたい。

【参考文献】

- 金融ジャーナル社『金融マップ 金融ジャーナル 増刊号』2000~2011年12月。
 中小企業庁編 [2003] 『中小企業白書 2003年版』、pp.160-163。
 Erel, Isil(2011) The effect of bank mergers on loan prices: Evidence from the United States, *The Review of Financial studies*, 24(4), 1068-1101.
 Jayaratne, Jith and John Wolken(1999) How important are small banks to small business lending? New evidence from a survey of small firms, *Journal of Banking and Finance*, 23, 427-458.
 Peterson, M. and Rajan, R.(1995) The effect of credit market competition on lending relationships, *Quarterly Journal of Economics*, 110, 405-443.
 Peek, J. and Rosengren, E. S. (1998) Bank consolidation and small business lending: It's not just bank size that matters, *Journal of Banking and Finance*, 22, 799-819.
 Sapienza, Paola(2002) The effects of banking mergers on loan contracts, *Journal of Finance*, 57(1), 329-367.
 Shin, G.H., D.R.Fraser and J.W.Kolari [2003], "How does banking industry consolidation affect bank-firm relationships? Evidence from a large Japanese bank merger", *Pacific-Basin Finance Journal*, 11, 285-304.